

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	浄化センター所長 森田 和孝
都整-47	実施事業	雨水排水施設維持管理費(特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
		主管課	浄化センター
		関連課	下水道河川課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針
			下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	大雨や台風による洪水や溢水から市民等を守るため。
効果	低地排水ポンプ場及び河川・水路護岸等の雨水排水施設の良好な状態を保持する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

・低地排水ポンプ場について、良好な状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	176,436人	人口	・各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	3,186	22,652	当初予算(千円)	
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	3,186	22,652	一般財源	
	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	
			余計年度任用職員配置数		
	人件費(千円)	3,824	3,953	人件費(千円)	0
事業経費運営	総事業費(千円)	7,010	26,605	総事業費(千円)	
	市民1人当りの経費(円)	40	151	市民1人当りの経費(円)	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input checked="" type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		見直しの内容 下水道 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
		第4期基本計画実施計画において下水道事業会計に係る予算については、公営企業会計に移行したことからすべての事業を「下水道事業」に統合した
総評(評価に対する考え方、根拠等)	磨耗部品交換や定期整備など適正な維持保全を行い、突発故障の防止に努めてきたが、稼働後40年近くを経過した機器類の寿命化にも限界があり機器更新が必要な時期となっていることから、今後、予算規模を拡大して対応していく必要がある。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	限られた予算の中で故障機器の補修に努めているが、施設全体が老朽化しており、抜本的に改築・更新が必要となつてきている。改築・更新には多額の費用が伴うため、国庫補助を受けて実施するべきだがそのための計画が策定されていないため、これを整備することが直近の課題となる。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	極力自家補修で対応しながら、重要度の高い設備を優先的に保守し、機能確保に努めた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	国庫補助を受けて改築・更新を実施していくためには、その前提となる計画(ストックマネジメント計画)が必要である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--